

最近ノ特許

非同期機制御用補助整流子電機（特許第八〇一六三號）

此の發明は非同期電機と縱續接続される固定子勵磁式の補助整流子電機の改良に關するものである。從來の補助整流子電機の發電子捲線は直流電機子の様に捲かれ一端は整流子に接續され刷子を經て非同期電機の二次電流を受けるのである。處が非同期電機の二次捲線は普通に極低い抵抗を有するのであるから補助整流子電機が非同期電機の相補償をするには時として上述の構造で得られない様な甚だ低い電壓で充分である。

此の發明では此の目的に適當な低い整流子電壓を得る工夫をした。即ち補助整流子電機の發電子捲線を籠型に作り其の一端は普通の方法に従つて端環で各導體を連結し他端は各導體を別々に整流子片に接續する。斯様にすれば非同期電機の二次と接續された刷子が整流子上を摺動する際固定子を勵磁すれば刷子と接觸した一個の導體の従つて低い電壓が各相の補償電流を生ずることとなる。（高橋）

非同期機装置（特許第八〇一六四號）

主非同期機を同期速度の上下に調整すること出来る主同期機の迴轉數調整並に相補償をなす公知の電機組即ち主非同期機、整流子型多相勵磁機又は固定子勵磁の補償された補助整流子機等を適當に組合せた電機組に於ては其の勵磁機の勵磁電流は可調整變壓器を経て電源から供給されたが「タップ」付變壓器では調整は精密ならず且製作は困難である。本發明は之等の缺點を除去するために整流子型多相勵磁機を電源周波數と同期的に迴轉する同期發電機を以て勵磁する、斯の様な配置に依ると主非同期機の速度或は位相を非常に精微に且容易に調整することが出来る、尙本發明は主非同期機に多相勵磁機のみを縱續した場合にも適用されること勿論である。（佐藤）

蒸氣汽罐等の監視の爲の表示裝置（特許第八〇一六五號）

此の發明は蒸氣量等の現在値及豫定値を表す爲に一列に並んだ白熱電球を幾組か用ひ現在値の列は表すべき値に相當した個數の回路が各汽罐の蒸氣計に依つて接觸裝置を介して閉ぢられ豫定値のは指揮室で接觸裝置を介して閉ぢられることが其特徵である。接觸裝置としてはタップと水銀とを有する中空環を用ひる。電源の一端が白熱電球に並列に入り更に中空環中に等間隔に設けられたタップに終り他の一端が中空環中の水銀に終つてゐる回路は蒸氣計又は指揮室により中空環が迴轉しタップの或數が水銀に漬ると其個數だけ閉ぢられる。更に目盛を讀易くする爲に一つ

置きに點火してゐる一列が並列に設けられてある。かくて遠方制御監視が確實となる。(梅田)

高壓蓄電器 (特許第八〇一八六號)

此の發明は高真空高壓蓄電器に於て蓄電器の對極を「タンタル」薄枚で製造した事が特徴である。發明の目的は損失の極めて少く絶縁耐力の極めて大なる高電壓用蓄電器を得んとするのである。電氣測定用として損失少く絶縁耐力の大なる蓄電器が屢々必要とされるので從來は蓄電器の對極を高真空中に裝置して目的を達しようと試みた。然し十萬「ヴォルト」位の高電壓になると真空放電による損失を避ける爲に極めて高真空としなければならない爲に普通真空工學で殘留瓦斯吸收に使用する所の「マグネシウム」等を使ふ事は出來ない。容器壁に堆積する沈澱物が橋絡を惹起するからである。この缺點を避ける爲めに優秀な性質を持つ「タンタル」金屬を對極として使用したわけである。(石川)

自働接續電話器用番號開閉器 (特許第八〇一八七號)

此の發明の特徴とする所は自働式電話器の「ダイアル」にある指掛(普通は指孔となつてゐるもの)の形を適當に作り「ダイアル」を引廻す時にのみ力が入り「ダイアル」が反轉する時には指に掛らない様にした事である。從來の様に「ダイアル」に指孔があるものでは「ダイアル」が自働的に反轉する場合に誤つて指を引掛け「ダイアル」の指定の速度より速く廻轉させ従つて誤つた接續を行ふ惧がある。本發明品に依るならば上記の如き缺點は全然無く構造は堅牢で而も優美なものが得られる。(石川)

流動絶縁剤中に於る接觸片 (特許第八〇一九〇號)

絶縁剤として油を使用する高壓装置では電極表面の電場強さが特に大となり其處で油の絶縁が破られることを防ぐ爲に從來電極を囲んで曲率半径の大きな金属帽軸を設け之を電極と連結して兩者を同一電位に保つ方法を採用したものがあるが之でも尙ほ油の絶縁強度を充分に發揮させることは出來ない。其れは油中に浮游する所の水分を含む導電性の纖維片が電場強さの最も大きな個所即ち電極或は金属帽軸の表面に引付けられて折角の金属帽軸を表面に針状突起の多い形狀に變化させるからである。本發明は此の現象を避ける爲に例へば油入開閉器の接觸片の外表面を絶縁層で覆ふことを要旨とするもので其の實施に當つては接觸片自身の表面に絶縁物を被着する外接觸片を公知の金属帽軸で囲み此の帽軸に絶縁物を被着する等種々の變形がある。(朝倉)



*本誌に記載されている会社名および製品名は、それぞれの会社が所有する商標または登録商標である場合があります。